

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152021	新潟県	長岡市	施行時特例市

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.8%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		93.5%	94.2%
公用車運転		81.2%	88.1%
し尿収集		96.7%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.8%
学校給食(調理)		84.6%	88.3%
学校給食(運搬)		96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	※自治体の設備等を専用にしながら、学校運営に際しては地方分権を踏まえて、	
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.8%
情報処理・行内情報システム維持		100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者高駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	類似団体委託率
体育館	23	12	52.2%	2	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、直営で運営する施設であり、委託が困難な施設が依然として残っている。	32.0%	38.2%
競技場 (野球場、フットボール等)	35	27	77.1%	0	コスト削減が見込まれる。整備中であるものの施設の都合から直営で運営する施設がある。	50.8%	46.8%
プール	4	4	100.0%	0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0		0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊舎等)	4	4	100.0%	0		79.2%	87.8%
休養施設 (保養所等、登山の家等)	3	3	100.0%	0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	10	10	100.0%	0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	0	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		45.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0		66.7%	48.8%
大規模公園	3	0	0.0%	0	職員(管理員)による産業管理及び産業委託による管理により、効率的な管理が実施されているため。	37.5%	41.7%
公営住宅	53	0	0.0%	0	人員増強、家賃減額などの目的を達成するためのコスト削減が見込まれるため、専門業者の導入による導入が困難であるため。	38.2%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%	0		47.7%	38.0%
大規模宴会場、斎場等	6	6	100.0%	0		28.2%	22.0%
図書館	9	7	77.8%	2	読書活動などの目的を達成するために必要な職員が不足しているため、導入が困難な施設が依然として残っている。	20.6%	16.4%
博物館 (史跡、博物館、展示館等)	21	4	19.0%	12	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、専門業者の導入による導入が困難であるため。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	175	24	13.7%	46	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、導入が困難な施設が依然として残っている。	16.4%	22.2%
文化会館	6	6	100.0%	0		89.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の交流施設)	2	1	50.0%	0	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		0		99.0%	50.5%
福祉・保健センター	22	15	68.2%	0	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、導入が困難な施設が依然として残っている。	68.1%	53.8%
児童クラブ、学童館等	63	0	0.0%	9	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	46.2%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況: 設置済 → 予定時期: -

窓口業務の民間委託
委託状況: 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: ○ → 業務改革効果: ○

【参考】類似団体委託率
設置済: 50.0%, 委託率: 12.5%
設置済: 81.2%, 委託率: 75.0%
設置済: 12.7%, 委託率: 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施済: 委託状況: 委託予定無し → 対象業務: 庶務、総務、経理、人事、労務、施設管理、清掃、警備、その他

【参考】類似団体委託率
実施済: 50.0%, 委託率: 12.5%
実施済: 27.2%, 委託率: 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: ○ → 業務改革効果: ○

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 0 → 実施時期: 平成27年度 → 移行時期: 自治体クラウドへの移行時期

実施予定: 0 → 実施時期: 平成27年度 → 移行時期: 自治体クラウドへの移行時期

検討中: 0 → 実施時期: 平成27年度 → 移行時期: 自治体クラウドへの移行時期

未実施: 0 → 実施時期: 平成27年度 → 移行時期: 自治体クラウドへの移行時期

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド: 6.3%, 単独クラウド: 28.1%
全国: 23.8%, 単独クラウド: 38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 0 → 策定予定: 0 → 策定予定時期: -

【参考】類似団体策定割合
策定済: 100.0%, 策定割合: 99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済: 0 → 作成予定: 0 → 作成完了予定年度: -

【参考】類似団体作成割合
作成済: 81.3%, 作成割合: 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成28年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体